

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×																																																																														
市町村名	佐久穂町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,507,715	9,261,626	実質収支比率	6.0	4.6																																																																								
					首都	×	歳出総額	10,009,478	8,947,807	經常収支比率	78.4	77.6																																																																								
人口	22年国調(人)	12,069	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	498,237	313,819	(※1)	(83.1)	(82.3)																																																																									
	17年国調(人)	12,990		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,860	60,123	標準財政規模	5,666,026	5,552,408																																																																									
	増減率(%)	-7.0		過疎	×	実質収支	341,377	253,696	財政力指数	0.24	0.24																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	12,076	第1次	低開発	×	単年度収支	87,681	-24,318	公債費負担比率	21.0	20.7																																																																									
	うち日本人(人)	11,971		968	1,135	指数表選定	○	積立金	3,134	2,023	健全化判断比率	-	-																																																																							
	25.03.31(人)	12,187	第2次	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	12,081		1,767	2,081	積立金取崩し額	90,000	40,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	増減率(%)	-0.9	第3次	標準財政収入額		1,057,727	1,052,510	資金不足比率(※4)	-	-																																																																										
	うち日本人(%)	-0.9		29.8	32.2	基準財政需要額	4,520,721	4,439,096	標準財政収入額等	1,323,039	1,323,039																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	188.13		53.9	50.2	經常経費充当一般財源等	4,473,973	4,343,329	歳入一般財源等	6,790,535	6,541,301																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	64				地方債現在高	9,025,760	8,905,821	うち公的資金	3,784,436	4,327,419																																																																										
世帯数(世帯)	4,092				債務負担行為額(支出予定額)	220,802	118,402	収益事業収入	-	-																																																																										
職員状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	460,000	460,000	積立金現在高	488,270	396,198																																																																							
	市区町村長	1	6,120	一般職員	146	466,470	3,195	財政調整基金	2,275,280	2,362,146	減債基金	4,256,689	4,466,915																																																																							
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	-	-																																																																										
	教育長	1	5,160	うち技能労務職員	14	45,458	3,247																																																																													
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-																																																																													
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-																																																																													
	議会議員	12	1,860	合計	146	466,470	3,195																																																																													
				ラスパイレス指数			96.6																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 佐久穂町国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 佐久穂町病院事業会計</td> <td>(8) 佐久穂町簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 佐久穂町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 佐久穂町老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td>(10) 佐久穂町索道事業特別会計</td> <td>(14) 南佐久環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計</td> <td>(15) 佐久平環境衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 佐久広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 佐久広域連合(消防特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(3) 佐久穂町国民健康保険特別会計	(7) 佐久穂町病院事業会計	(8) 佐久穂町簡易水道事業特別会計	(12) 長野県市町村自治振興組合		(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計	(4) 佐久穂町介護保険特別会計		(9) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計	(13) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)			(5) 佐久穂町老人保健施設特別会計		(10) 佐久穂町索道事業特別会計	(14) 南佐久環境衛生組合(一般会計)			(6) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計		(11) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計	(15) 佐久平環境衛生組合						(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						(18) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						(19) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(20) 佐久広域連合(一般会計)						(21) 佐久広域連合(消防特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																															
(1) 一般会計	(3) 佐久穂町国民健康保険特別会計	(7) 佐久穂町病院事業会計	(8) 佐久穂町簡易水道事業特別会計	(12) 長野県市町村自治振興組合																																																																																
(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計	(4) 佐久穂町介護保険特別会計		(9) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計	(13) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)																																																																																
	(5) 佐久穂町老人保健施設特別会計		(10) 佐久穂町索道事業特別会計	(14) 南佐久環境衛生組合(一般会計)																																																																																
	(6) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計		(11) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計	(15) 佐久平環境衛生組合																																																																																
				(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																
				(18) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																
				(19) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																
				(20) 佐久広域連合(一般会計)																																																																																
				(21) 佐久広域連合(消防特別会計)																																																																																

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,061,785	10.1	1,061,785	19.7	普通税	1,061,785	100.0	-
地方譲与税	113,908	1.1	113,908	2.1	法定普通税	1,061,785	100.0	-
利子割交付金	2,213	0.0	2,213	0.0	市町村民税	451,303	42.5	-
配当割交付金	3,248	0.0	3,248	0.1	個人均等割	18,917	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	5,476	0.1	5,476	0.1	所得割	395,059	37.2	-
地方消費税交付金	98,645	0.9	98,645	1.8	法人均等割	21,307	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	6,308	0.1	6,308	0.1	法人税割	16,020	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	515,702	48.6	-
自動車取得税交付金	31,836	0.3	31,836	0.6	うち純固定資産税	507,398	47.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,747	3.2	-
地方特例交付金	2,931	0.0	2,931	0.1	市町村たばこ税	61,033	5.7	-
地方交付税	4,314,863	41.1	4,012,852	74.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,012,852	38.2	4,012,852	74.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	302,007	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,641,213	53.7	5,339,202	99.1	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	22,678	0.2	87	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	145,526	1.4	6,458	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	34,105	0.3	36	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,716,848	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	345,783	3.3	-	-	合計	1,061,785	100.0	-
財産収入	71,434	0.7	12,602	0.2				
寄附金	4,526	0.0	-	-				
繰入金	837,350	8.0	-	-				
繰越金	163,819	1.6	-	-				
諸収入	74,160	0.7	26,183	0.5				
地方債	1,448,512	13.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	320,412	3.0	-	-				
歳入合計	10,507,715	100.0	5,386,329	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.7	88.7	97.5	88.9
(%)	年	98.5	93.5	98.1	93.4
		96.7	83.5	96.8	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,539,251	実質収支	3,379
下水道	683,890	再差引収支	-43,877
病院	141,371	加入世帯数(世帯)	1,915
介護サービス	53,324	被保険者数(人)	3,473
観光施設	46,157	被保険者	81
国民健康保険	198,458	1人当り	79
その他	416,051	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	79
		保険給付費	249

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,669	0.7	-	-	74,669
総務費	998,400	10.0	12,757	-	817,823
民生費	1,544,038	15.4	11,091	-	1,056,456
衛生費	657,189	6.6	2,902	-	545,201
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	328,907	3.3	-	123,908	202,377
商工費	249,763	2.5	-	17,206	168,876
土木費	1,377,945	13.8	567,100	-	935,997
消防費	269,001	2.7	-	19,574	197,059
教育費	3,013,220	30.1	2,521,754	-	797,494
災害復旧費	17,728	0.2	-	-	17,728
公債費	1,423,618	14.2	-	-	1,423,618
諸支出費	55,000	0.5	-	-	55,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,009,478	100.0	3,276,292	-	6,292,298

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,122,296	31.2	2,672,441	2,339,510	41.0
人件費	1,210,994	12.1	1,096,892	1,086,601	19.0
うち職員給	771,684	7.7	660,121	-	-
扶助費	487,684	4.9	151,931	150,159	2.6
公債費	1,423,618	14.2	1,423,618	1,102,750	19.3
元利償還金	1,423,569	14.2	1,423,569	1,102,701	19.3
内 うち元金	1,328,573	13.3	1,328,573	1,008,100	17.7
訳 うち利子	94,996	0.9	94,996	94,601	1.7
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	3,593,162	35.9	3,025,241	2,134,463	37.4
物件費	938,447	9.4	723,402	686,245	12.0
維持補修費	103,403	1.0	99,820	12,897	0.2
補助費等	813,129	8.1	551,803	499,204	8.7
うち一部事務組合負担金	316,531	3.2	186,809	179,123	3.1
繰出金	1,377,774	13.8	1,299,390	930,329	16.3
積立金	327,121	3.3	320,038	-	-
投資・出資金・貸付金	33,288	0.3	30,788	5,788	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,294,020	32.9	594,616	-	-
うち人件費	20,000	0.2	20,000	-	-
普通建設事業費	3,276,292	32.7	576,888	-	-
うち補助	2,986,649	29.8	405,285	-	-
うち単独	284,467	2.8	171,603	-	-
災害復旧事業費	17,728	0.2	17,728	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,009,478	100.0	6,292,298	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 長野県久能町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account and various special accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形収支), 資産割当額/不足額(実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public utility accounts and other public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形収支), 資産割当額/不足額(実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営経費, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include public corporations and third sectors.

※地方公共団体が12.5%以上出資している法人又は12%財政支援を行っている法人を記載している。O印を付与している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象とならない法人については、O印を付与している。

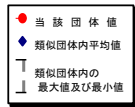
公債負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt burden ratios (公債負担比率) and future burden ratios (将来負担比率) with various sub-categories like 元利償還金, 元金償還, 元利償還金, 元金償還, etc.

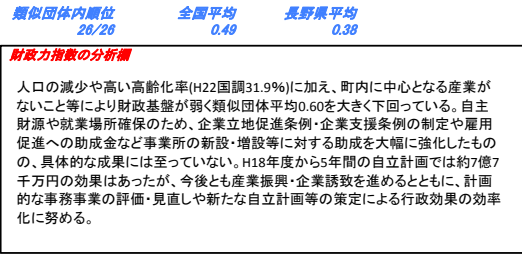
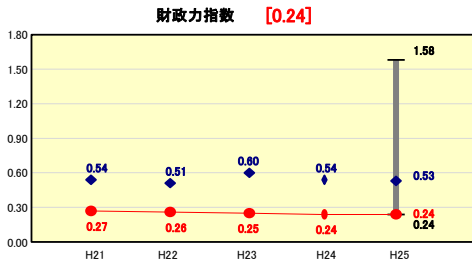
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,076	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,971	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	188.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,507,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,009,478	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	341,377	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,666,026	千円			
地方債現在高	9,025,760	千円			

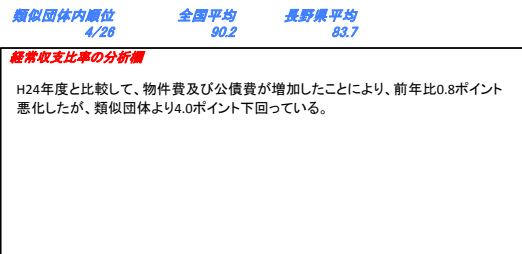
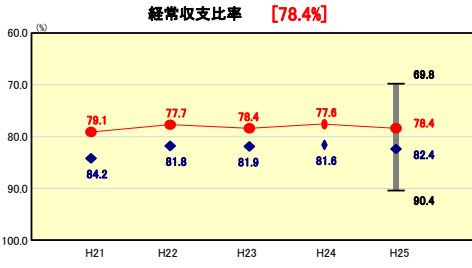


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

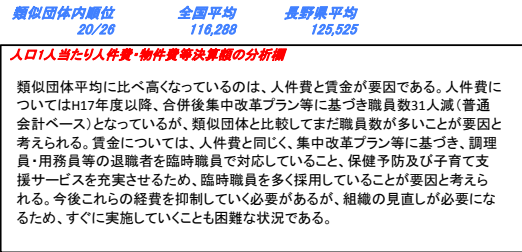
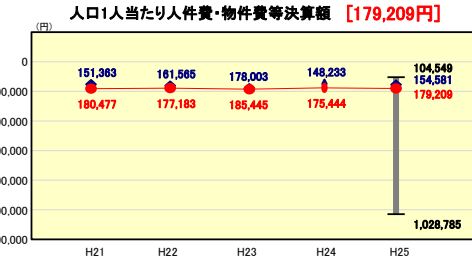
#### 財政力



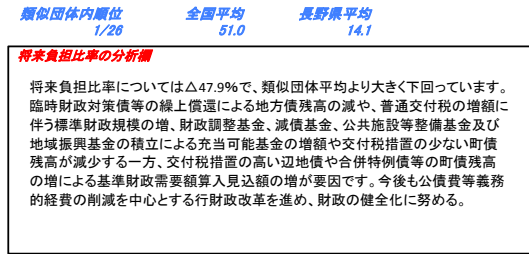
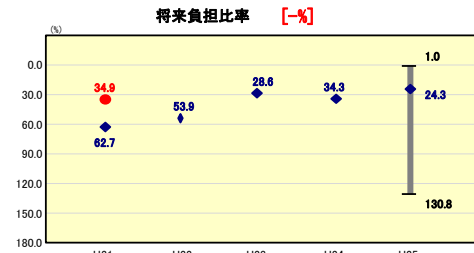
#### 財政構造の弾力性



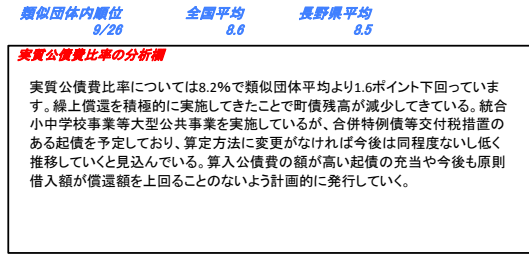
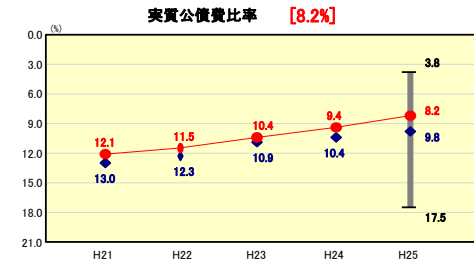
#### 人件費・物件費等の状況



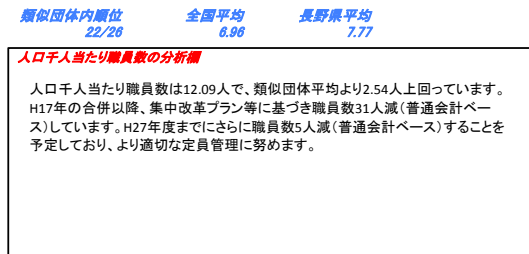
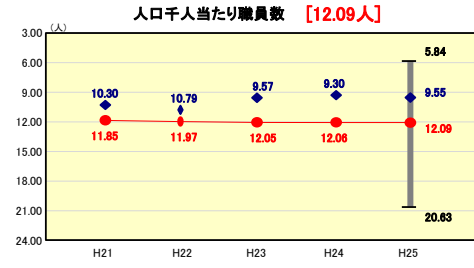
#### 将来負担の状況



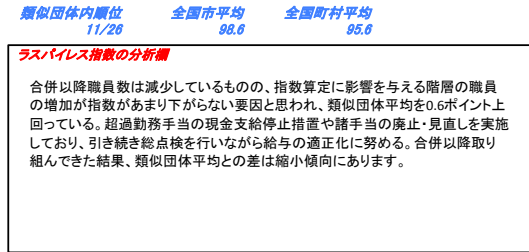
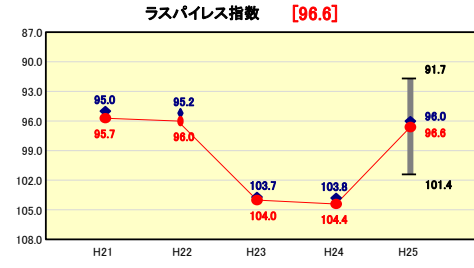
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

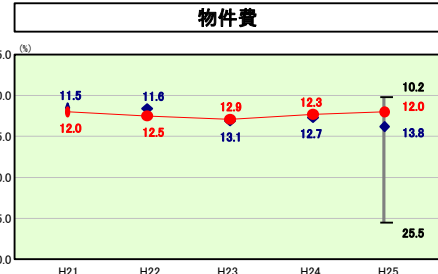
長野県佐久穂町

## 経常収支比率の分析

人口	12,076	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,971	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	188.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,507,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,009,478	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	341,377	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,666,026	千円			

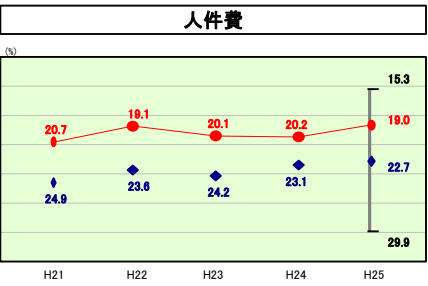


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



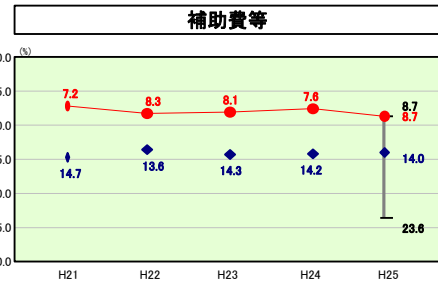
#### 物件費の分析欄

物件費については12.0で、類似団体平均より1.8ポイント上回っています。前年度より0.3ポイント下がっていますが、今後も需用費や委託料など物件費全体において、行財政改革への取り組みを通じて、物件費の圧縮に努めます。



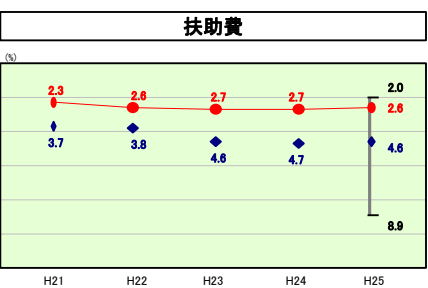
#### 人件費の分析欄

人件費については19.0で、類似団体平均より3.7ポイント下回っています。H17年度以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっており、改善傾向にあります。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めます。



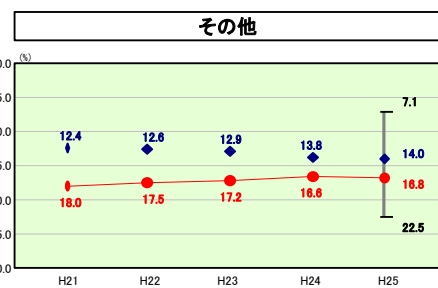
#### 補助費等の分析欄

補助費等については8.7で、類似団体平均より5.3ポイント上回っています。集中改革プラン等に基づく補助金適正化に向けた取り組みにより類似団体より低いと考えられますが、ここ数年は農業振興・産業振興のため補助金が増え、数値は悪化していくものと思われます。ただし、今後行財政改革への取り組みを通じて、補助費等の適正化に努めていきます。



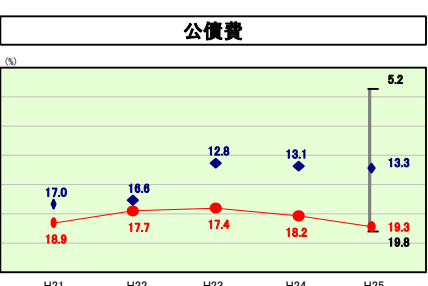
#### 扶助費の分析欄

扶助費については2.6で、類似団体平均より2.0ポイント下回っています。障害者福祉サービス給付費の増により増加傾向にあります。今後も同程度あるいは増加していくことが見込まれますが、適正給付に努めていきます。



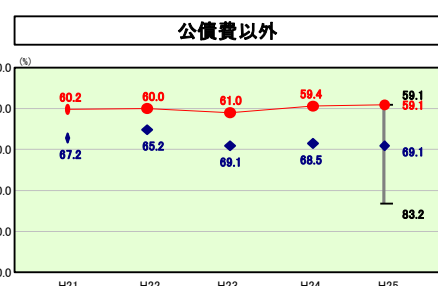
#### その他の分析欄

その他については16.8で、類似団体平均より2.8ポイント上回っています。他団体平均を上回っているのは、繰出金が要因であり、公共下水道事業に係る繰出金が大いなのが要因と考えられます。又年々増加していますが、給付費増により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加しているのも要因のひとつです。今後行財政改革への取り組みを通じて、特別会計における事業の在り方を含めて、繰出金の適正化を検討していきます。



#### 公債費の分析欄

公債費については18.2で、類似団体平均より6.0ポイント上回っています。繰上償還等を積極的に実施してきたことで町債残高が減少し、改善傾向にあります。しかし、合併特例債を活用した統合小中学校事業等大型公共事業により、類似団体より高い数値で推移していくものと見込んでいます。ただし、借入にあたっては、交付税措置の高い起債の借入や、原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に行なっていきます。



#### 公債費以外の分析欄

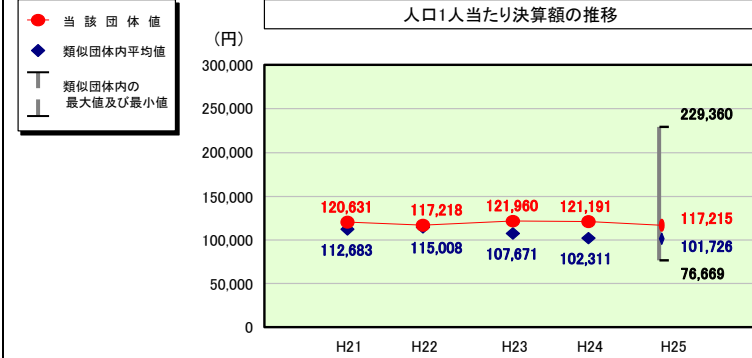
公債費以外については59.1で、類似団体平均より10.0ポイント下回っています。経年変化を見ると、人件費・物件費は改善傾向にありますが、扶助費・補助費等・その他においては悪化傾向にあります。集中改革プラン等に基づく人件費等の圧縮の効果がある一方、給付費の増による繰出金の増や農業振興・産業振興のため補助金増等 町の活性化への取り組みを積極的にこなしているためです。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県佐久穂町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

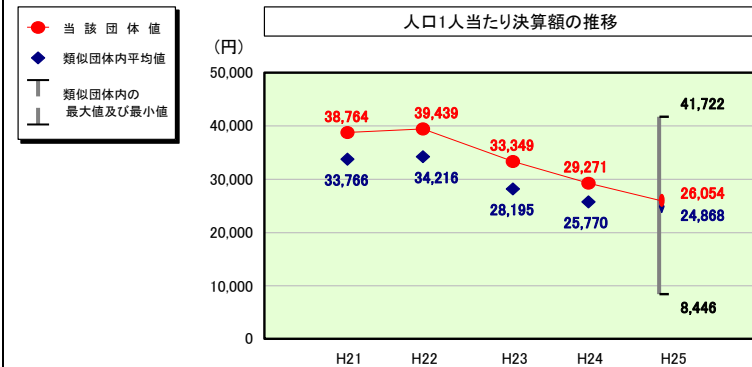
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,210,994	100,281	80,329	24.8
賃金(物件費)	136,428	11,297	8,609	31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	111,843	9,262	13,591	▲31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,653	385	743	▲48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	40,294	3,337	5,092	▲34.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,656	1,814	▲8.7
▲退職金	▲108,720	▲9,003	▲8,452	6.5
合計	1,415,492	117,215	101,726	15.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.09	9.55	2.54
ラスバイレス指数	96.6	96.0	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

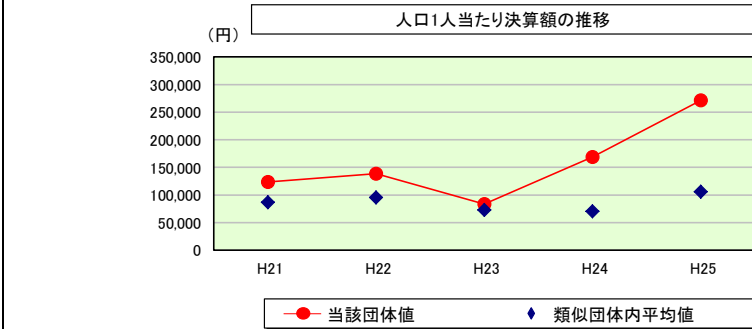


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,104,994	91,503	44,248	106.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	68,865	5,703	15,882	▲64.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	496,175	41,088	6,478	534.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,641	302	2,404	▲87.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	49	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲3,641	▲302	▲1,618	▲81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,355,459	▲112,244	▲42,527	163.9
合計	314,624	26,054	24,868	4.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

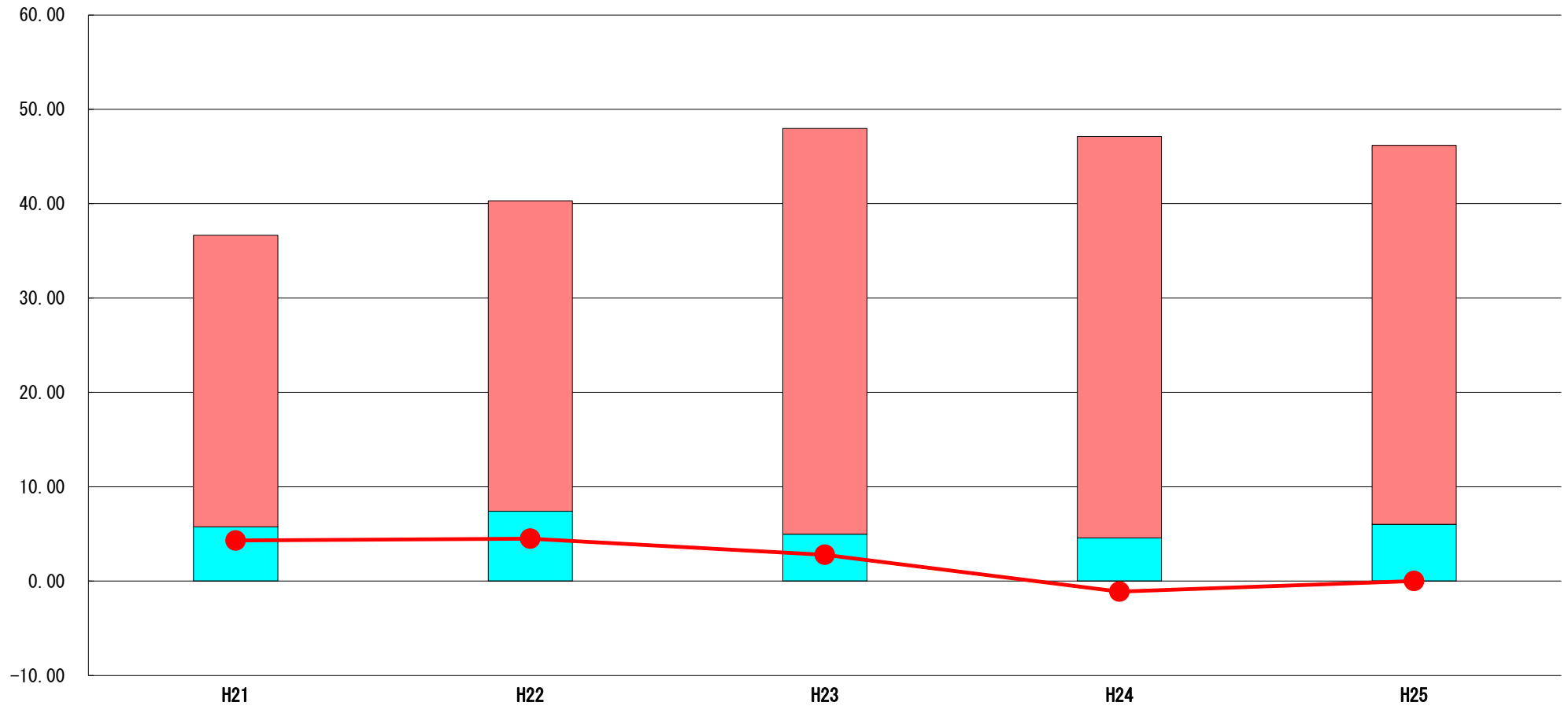
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,556,233	123,746	33.2	86,910	58.5	▲25.3
うち単独分	579,260	46,061	46.0	50,891	65.3	▲19.3
H22	1,724,810	138,528	11.9	95,443	9.8	2.1
うち単独分	834,867	67,052	45.6	48,538	▲4.6	50.2
H23	1,028,706	83,771	▲39.5	72,729	▲23.8	▲15.7
うち単独分	707,948	57,650	▲14.0	36,291	▲25.2	11.2
H24	2,058,034	168,871	101.6	70,317	▲3.3	104.9
うち単独分	372,282	30,547	▲47.0	35,725	▲1.6	▲45.4
H25	3,276,292	271,306	60.7	105,751	50.4	10.3
うち単独分	284,467	23,556	▲22.9	49,969	39.9	▲62.8
過去5年間平均	1,928,815	157,244	33.6	86,230	18.3	15.3
うち単独分	555,765	44,973	1.5	44,283	14.8	▲13.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.90	32.91	42.99	42.54	40.16
 実質収支額		5.74	7.40	4.98	4.57	6.02
 実質単年度収支		4.30	4.49	2.79	▲ 1.12	0.01

### 分析欄

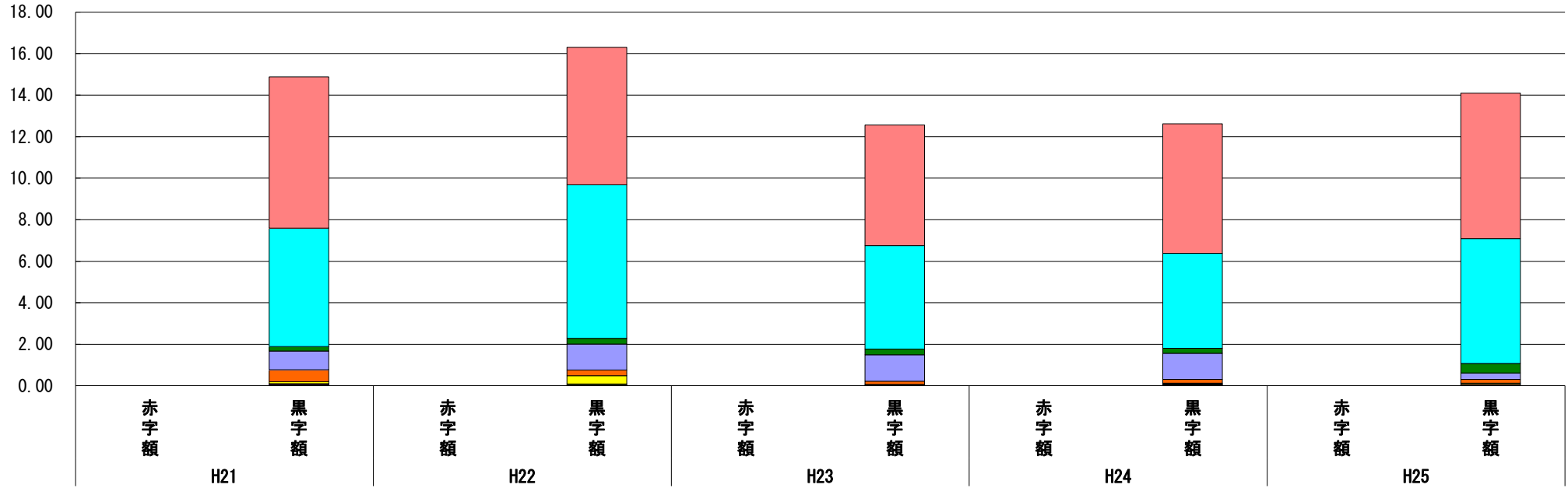
財政調整基金残高については、合併以降大型の公共事業等が予定されていることから、公共施設等整備基金だけでなく、財政調整基金の積立に努めてきているため増加しています。実質収支額及び実質単年度収支については、国による経済対策等による影響の大きかった、H21、H22は高くなっています。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
佐久穂町病院事業会計	7.29	6.62	5.81	6.24	7.01
一般会計	5.70	7.40	4.98	4.57	6.02
佐久穂町介護保険特別会計	0.22	0.27	0.28	0.24	0.45
佐久穂町住宅地造成事業特別会計	0.90	1.25	1.27	1.27	0.31
佐久穂町老人保健施設特別会計	0.57	0.27	0.15	0.17	0.18
佐久穂町国民健康保険特別会計	0.10	0.40	0.04	0.04	0.06
佐久穂町農業集落排水事業特別会計	0.05	0.04	0.02	0.04	0.06
佐久穂町簡易水道事業特別会計	0.01	0.04	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.01	0.00	0.03	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率についてですが、各会計とも赤字は見られません。一般会計においては、H21年度以降経済対策により普通交付税等が増加し、実質収支額が増えているため黒字額は増加しています。ただし、病院事業会計、国保会計、老人保健施設会計及び介護保険会計においては、医療費・給付費の増や経済不況等により収入が減少しており、黒字額が減少しています。

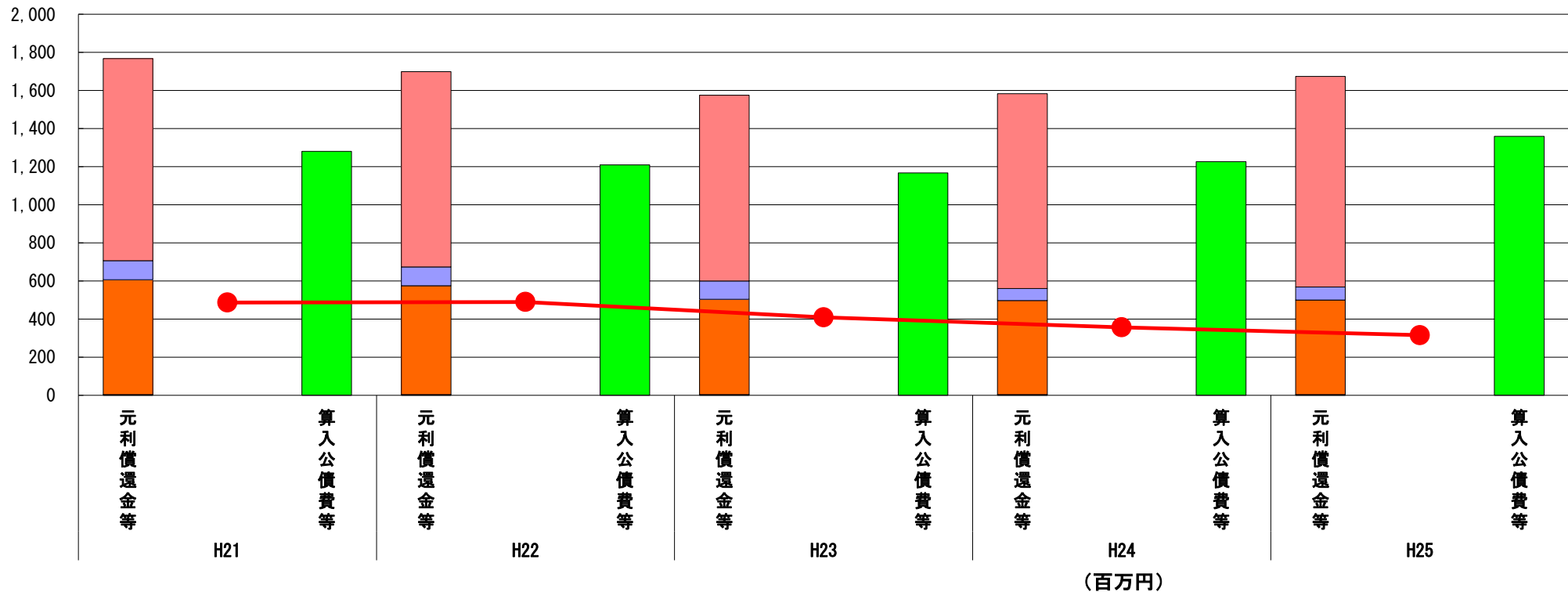


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県佐久穂町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,060	1,025	976	1,023	1,105
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	99	96	63	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		603	571	500	493	496
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,280	1,209	1,167	1,226	1,359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		487	490	409	357	315

**分析欄**

実質公債費比率(分子)については、繰上償還等を積極的に実施してきたことにより、起債残高が減少し元利償還金が減少しております。又、公共下水道事業については、特例措置分等の起債の償還が終了してきており、その分の組合等への負担金は減少し、併せて、交付税措置される分も減少するため、算入公債費は減少しています。

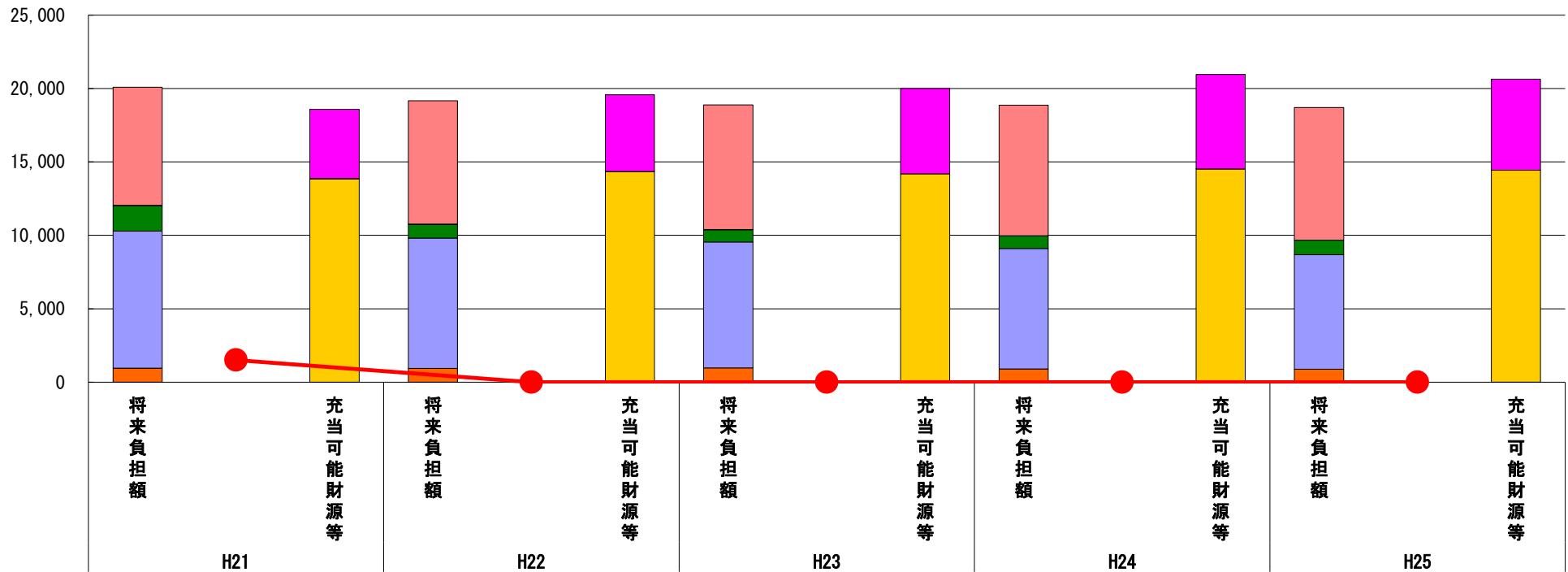
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県佐久穂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,053	8,400	8,487	8,906	9,026
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	11	7	4	-
	公営企業債等繰入見込額		1,732	940	846	858	1,007
	組合等負担等見込額		9,329	8,874	8,567	8,206	7,788
	退職手当負担見込額		962	944	975	901	884
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,710	5,231	5,820	6,422	6,203
	充当可能特定歳入		16	12	8	4	-
	基準財政需要額算入見込額		13,855	14,331	14,181	14,526	14,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,509	▲ 406	▲ 1,128	▲ 2,078	▲ 1,933

### 分析欄

一般会計においては、繰上償還等を積極的に行い起債残高の圧縮に努めていること、各特別会計においては、財政健全化計画等に基づき新たな起債の借入を行っていないため、起債残高及び特別会計の起債償還に係る一般会計の負担は減少傾向にあります。H22年度以降において、一般会計の起債残高が増えています。また、臨時財政対策債の金額が増え、又統合小中学校事業に係る起債の借入が始まったことにより。又、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の増、交付税措置の高い辺地債、合併特別債、臨時財政対策債の町債残高の増により、充当可能財源等は増加しています。

上記の結果として、将来負担比率は改善傾向にあります。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。